

仙 北 市

公共下水道事業特別会計

経 営 戦 略

公営企業は、老朽化資産の更新や人口減少等に伴う料金収入の減少等などで、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められています。

総務省の通達により、将来にわたり安定的にサービスを提供できるように、長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が要請されました。

これを受けて、仙北市では事業の適正な経営と、高水準のサービスの提供を目指した「仙北市公共下水道事業特別会計経営戦略」を策定しました。

秋田県 仙北市 建設部 下水道課

事業概要

仙北市は、平成17年9月20日に田沢湖町・角館町・西木村の2町1村が合併し誕生しました。市では秋田県生活排水処理整備構想(第3期:計画期間 平成21年度～平成30年度)において仙北市下水道事業の整備目標を掲げ、市民が快適に暮らせる街を実現するため、公共用水域の水質を保全し環境への負荷軽減を図ります。今後、普及率・水洗化率を向上させ、下水道施設の機能を発揮させる適正な維持管理に努め、高い水準のサービスを提供していくことが求められています。

公共下水道事業特別会計では、単独処理場を持つ田沢湖区域。流域下水道に接続している角館区域を併せた公共下水道事業と、田沢湖畔区域の特定環境保全公共下水道事業があります。

公共下水道事業特別会計概況【平成27年度末】

供用開始年月日	(公共)田沢湖	(流域)角館	公共合計	(特環)田沢湖畔
全体計画面積 (ha)	323	515	838	44
処理区面積 (ha)	222	252	473	41
整備率 (%)	68.6	48.9	56.5	93.2
処理区域内人口	3,880	6,301	10,181	48
水洗化人口	2,793	4,052	6,845	47
水洗化率 (%)	72.0	64.3	67.2	97.9

第1 経営の基本方針

独立採算性を基礎として運営される公営企業としての性格を持つ公共下水道事業は、質の高い投資、効率の良い維持管理などで事業を展開し、透明で健全な運営が長期的に求められます。

現在、仙北市公共下水道事業特別会計では、人口の減少や高齢化に伴い今後水洗化人口の減少や、生活様式の多様化、節水意識や水回り設備の性能の向上などによる有収水量減少傾向など、留意すべき事項を多く抱えています。

今後、これらを十分に配慮し、公共用水域の水質の保全と、市民の貴重な財産である「快適な生活環境」を提供できる事業を継続していきます。更なる経営状況の明確化によるコスト削減、適正な料金設定などで経営向上を目指すため、公営企業会計適用を検討しています。

第2 計画期間

平成28年度から平成37年度まで 10年間

事業計画を推進していきながら年度ごとの進捗を検討し、3年～5年後には財政状況、整備状況、人口増減などを更に分析のうえ、投資・財政計画に反映させる「PDCAサイクル」を活用し計画に反映させていきます。

第3 投資・財政計画 (計画表別紙)

投資についての説明

公共下水道は田沢湖地区が昭和61年に供用開始。流域関連公共下水道は角館地区で平成6年に市街地の一部を供用開始しました。その後計画的な整備が進められ、平成27年度末の当市における公共下水道の計画区域面積は838ha、その内473haが整備済みです。また、特定環境保全公共下水道は平成4年から一部供用開始し、現在は41haが処理区域面積となっています。

単独の処理場である田沢湖浄化センターの整備も終わり、今後は未整備地区の面整備と併せ、処理場や管渠の老朽化に伴う対応などが課題となります。

財源についての説明

事業の財源となるのは、使用料・負担金・繰入金・市債・国県補助金・その他ですが、現在、使用料収入で賄っているのは維持管理費の一部のみで、収入不足分は一般会計繰入金に頼っているのが現状です。維持管理費及び資本費は使用料収入で賄うという原則にしたがい、水洗化率の向上及び使用料改定により収入増加に繋げていくほか、補助事業や市債を計画的に運用し整備事業を進めて行くことで、適正な経営を目指します。

繰出金については、接続率向上や料金改定が収入増額に繋がり、汚水処理費に見合う料金収入となるまでは、基準内・基準外の繰出しはやむを得ないものと考えています。

第4 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

仙北市では水道事業を行う企業局と下水道課の統合が計画され、今後、組織が一体化となります。課内の連携を強化し効率的な事務分掌を行い、両事業の市民サービス向上を図りながら、適正な人員配置と人件費の削減に努めます。

処理場の維持管理については、直営の場合、人件費がかさみ割高になるため民間委託をし、人件費の削減をしています。また、課内での連携を強化し、効率的な事務分掌を行うことにより、人件費の削減に努めます。

(料金徴収業務について、委託先である企業局が民間委託を行っています。)

(2) 広域化に関する事項

角館処理区は県流域下水道に接続しています。田沢湖処理区が接続するための幹線管渠埋設には、距離的・地形的な制限が多くあり接続は難しいため、今後も角館処理区、田沢湖処理区それぞれの運営を考えています。

(3) その他の経営基盤の強化に関する事項

健全な事業運営の実現に向け、諸課題へ適切に対応するために、計画目標と実施方針を明確にし、経営基盤の強化に取り組みます。

①受益と負担の公平を図り、経費回収率を上げるため、平成26年度に使用料体系を統一し、合併当初から地域間の料金格差を解消し、増収を図りました。

②人口密度が高い市街地の整備はほぼ終え、人口密度が低く自然条件が厳しい区域が残っています。建設費（資本費）の増額が課題となるため、合併処理浄化槽との費用対効果により処理方法の検討を行い、より効率的な事業展開を目指します。市街化が見込まれない区域の約95haを縮小の予定です。

③下水道使用料は水道使用料と一体で徴収しており、滞納時に給水停止措置を採ることで、受益者負担金に比べ高い収納実績となっています。受益者負担金についても今後は、催促、訪問徴収等早期の回収を図って収納率を向上させ、受益と負担の公平性の確保を目指します。

(4) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金の不足額がある場合にはその解消策

この比率が高くなるほど当該企業での累積する資金不足が発生することになります。解消が困難となると、公営企業として経営状況に問題が生じます。当会計において資金不足は発生しておらず、今後も健全経営に努めます。

(5) 資金管理・調達に関する事項

補助事業、交付金事業などを有効に活用するほか、事業を推進していく上での市負担の資金は地方債に頼るところが大きいが、銀行等引受債に関して入札により借入を決定し、安定的かつ低利率な調達を進め、返済金の削減を図ります。

(6) 情報公開に関する事項

ホームページ等により公表し、安定的な経営のため、今後も情報開示を積極的に進め、費用対効果及び公正の確保と透明性の向上のほか、一般会計からの繰出金の縮減に努めます。使用料改定の際は委員会を設置し、一般の方々を委員に加え審議を行い、市民の声を反映させます。

(7) その他重点事項

①法適用化

今後も下水道事業の安定的なサービスを提供するためには、事業評価、資産管理を行った上での適正な料金設定など、経営状況の透明化、健全化が不可欠です。経営基盤を強化し、計画的運営を行うために、平成32年度を目指して法適用化（公営企業会計）を進めます。

②接続の促進

当市の下水道水洗化率（特環含む）は、平成27年度末で67.9%となっています。使用料収入の確保及び施設の利用効率の改善を図るために、市広報、ホームページ等により早期接続に向けた広報活動を展開していきます。

③公債費の削減及び抑制

近年の単年度公債費支出額は、歳出全体の概ね半分となります。昭和54年の建設開始から整備は続いており、これらの建設経費にかかる元利償還金は当面の間、財政運営に大きな影響を及ぼします。入札での低利率の借入や、借換債の機会があれば積極的に利用し、経費の削減を図ります。

④維持管理費の抑制

下水道の普及や水洗化率の向上により、処理場へ流入する汚水量が増え、処理経費も増加していきます。また、施設の老朽化に伴い、処理経費の見直しや細やかな点検により大規模修繕になる前の早期修繕で、これらの経費削減に努めます。

(参考) 公営企業として実施する必要性

市は、住民の多種多様な要請に応じて、一般的な行政事務を行うとともに、

①日常の活動に欠くことのできないサービスを安定的かつ継続的に提供する事が必要なために、公共の福祉の観点から実施する事が必要な事業。

②施設の建設に巨額の資金を必要とし、また、資本の回収に長期間を要するため、民間資本の進出が困難である事業。

③日常生活の環境整備など、地方公共団体が行う一般行政事務との密接な関連に基づいて実施する事が適当である事業。

これらを公営企業として経営する事が求められています。

現在、当市の経営状況は、使用料収入で賄っているのは維持管理費の一部であり、その他収入不足分は一般会計繰入金に頼っているのが現状です。水洗化率の向上及び使用料改定により収入増加に繋げたいが、汚水処理費に見合う経費回収が進むまでは、基準内・基準外の繰出しはやむを得ないものと考えています。

投資・財政計画

【事業合計】(公共+特環)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	359,970	357,207	346,837	360,428	374,917	337,881	353,646	352,859	359,607	352,970	353,069	333,088
		(1) 営 業 収 益 (B)	118,043	119,998	127,898	122,438	125,825	143,273	145,948	148,676	151,459	154,297	155,797	156,907
		ア 料 金 収 入	118,043	119,998	127,898	122,438	125,825	143,273	145,948	148,676	151,459	154,297	155,797	156,907
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	241,927	237,209	218,939	237,990	249,092	194,608	207,698	204,183	208,148	198,673	197,272	176,181
		ア 他 会 計 繰 入 金	240,982	231,923	202,437	221,988	233,090	178,806	192,696	189,681	193,846	184,671	183,270	162,179
		イ そ の 他	945	5,286	16,502	16,002	16,002	15,802	15,002	14,502	14,302	14,002	14,002	14,002
		2 総 費 用 (D)	261,023	262,549	252,880	262,921	249,401	241,168	237,788	232,879	233,965	227,086	226,911	222,943
		(1) 営 業 費 用	149,437	158,255	148,468	151,402	142,919	138,854	139,891	139,404	145,020	145,301	145,400	152,500
		ア 職 員 給 与 費	31,236	32,233	28,152	27,627	27,350	27,076	25,451	24,687	23,946	23,227	23,000	23,000
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	118,201	126,022	120,316	123,775	115,569	111,778	114,440	114,717	121,074	122,074	122,400	129,500
		(2) 営 業 外 費 用	111,586	104,294	104,412	111,519	106,482	102,314	97,897	93,475	88,945	81,785	81,511	70,443
ア 支 払 利 息	106,271	98,729	93,801	96,556	92,068	87,464	82,847	78,125	73,495	66,235	65,861	54,693		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他	5,315	5,565	10,611	14,963	14,414	14,850	15,050	15,350	15,450	15,550	15,650	15,750		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	98,947	94,658	93,957	97,507	125,516	96,713	115,858	119,980	125,642	125,884	126,158	110,145		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	849,261	471,203	352,636	360,749	333,616	357,138	325,728	299,915	282,221	260,849	258,775	262,602
		(1) 地 方 債	390,900	229,900	176,700	151,400	147,500	140,100	122,200	110,800	105,900	86,000	83,100	80,200
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	152,300	161,100	139,600	129,400	124,500	117,100	109,200	87,800	82,900	63,000	43,100	23,200
		(2) 他 会 計 補 助 金	181,918	175,877	167,946	170,099	147,586	181,188	172,528	160,115	148,321	146,849	147,675	154,402
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	264,717	56,700		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		(6) 工 事 負 担 金	10,883	8,726	6,990	13,250	12,530	9,850	5,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		(7) そ の 他	843		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		2 資 本 的 支 出 (G)	958,360	577,154	454,891	466,354	467,130	461,749	449,384	427,593	415,461	394,231	392,331	380,045
		(1) 建 設 改 良 費	519,357	138,365	29,620	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	439,003	438,789	425,271	416,354	417,130	411,749	399,384	377,593	365,461	344,231	342,331	330,045
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 109,099	△ 105,951	△ 102,255	△ 105,605	△ 133,514	△ 104,611	△ 123,656	△ 127,678	△ 133,240	△ 133,382	△ 133,556	△ 117,443		

投資・財政計画

【事業合計】(公共+特環)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	
		(決算)	(決算)											
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 10,152	△ 11,293	△ 8,298	△ 8,098	△ 7,998	△ 7,898	△ 7,798	△ 7,698	△ 7,598	△ 7,498	△ 7,398	△ 7,298
積 立 金	(K)		1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
前年度からの繰越金	(L)		3,418	2,665	52	50	51	51	51	51	51	51	51	51
前年度繰上充用金	(M)													
収益的支出に充てた地方債	(N)		9,400	8,700	8,300	8,100	8,000	7,900	7,800	7,700	7,600	7,500	7,400	7,300
収益的支出に充てた他会計借入金	(O)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O)	(P)	2,665	71	52	50	51	51	51	51	51	51	51	51
翌年度へ繰り越すべき財源	(Q)		2,477	17										
実 質 収 支	(P)-(Q)	黒 字 (S)	188	54	52	50	51	51	51	51	51	51	51	51
赤 字 比 率	(S) (B)-(C) × 100													
収益的収支比率	(A) (D)+(H) × 100		51.4	50.9	51.1	53.1	56.2	51.7	55.5	57.8	60.0	61.8	62.0	60.2
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(T)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C)	(U)	118,043	119,998	127,898	122,438	125,825	143,273	145,948	148,676	151,459	154,297	155,797	156,907
地方財政法による 資金不足の比率	((T)/(U) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(V)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(W)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(X)		117,973	119,998	127,898	122,438	125,825	143,273	145,948	148,676	151,459	154,297	155,797	156,907
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((V)/(X) × 100)													
他 会 計 借 入 金 残 高	(Y)													
地 方 債 残 高	(Z)		5,416,643	5,225,753	4,967,451	4,706,527	4,438,786	4,169,802	3,895,424	3,629,753	3,373,653	3,118,882	2,866,551	2,614,030

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 支 分			240,982	231,923	226,389	224,403	237,364	183,861	196,246	193,140	194,509	185,268	186,492	184,033
	うち基準内繰入金		178,091	179,389	186,051	186,926	199,683	125,350	157,051	132,955	143,160	141,059	142,283	140,722
	うち基準外繰入金		62,891	52,534	40,338	37,477	37,681	58,511	39,195	60,185	51,349	44,209	44,209	43,311
資 本 的 収 支 分			181,918	175,877	167,946	170,099	147,586	181,188	172,528	160,115	148,321	146,849	144,849	142,964
	うち基準内繰入金		47,924	45,285	52,225	39,054	38,089	38,652	25,441	22,849	19,965	18,754	18,754	18,365
	うち基準外繰入金		133,994	130,592	115,721	131,045	109,497	142,536	147,087	137,266	128,356	128,095	126,095	124,599
合 計			422,900	407,800	394,335	394,502	384,950	365,049	368,774	353,255	342,830	332,117	331,341	326,997

投資・財政計画

【公共下水道】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	337,625	337,093	326,566	343,565	361,023	325,990	343,837	343,305	350,057	343,452	343,452	323,215
	(1)	営 業 収 益 (B)	108,299	110,355	118,434	112,927	116,314	133,762	136,437	139,165	141,948	144,786	146,286	147,396
		ア 料 金 収 入	108,299	110,355	118,434	112,927	116,314	133,762	136,437	139,165	141,948	144,786	146,286	147,396
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
	(2)	営 業 外 収 益	229,326	226,738	208,132	230,638	244,709	192,228	207,400	204,140	208,109	198,666	197,166	175,819
		ア 他 会 計 繰 入 金	228,382	221,453	191,632	214,638	228,709	176,428	192,400	189,640	193,809	184,666	183,166	161,819
		イ そ の 他	944	5,285	16,500	16,000	16,000	15,800	15,000	14,500	14,300	14,000	14,000	14,000
	2	総 費 用 (D)	256,508	258,613	249,312	259,910	246,837	238,931	235,278	229,259	230,451	223,574	223,400	217,430
	(1)	営 業 費 用	149,062	157,882	148,068	150,997	142,499	138,404	138,941	137,204	142,820	143,001	143,000	148,000
		ア 職 員 給 与 費	31,236	32,233	28,152	27,627	27,350	27,076	25,451	24,687	23,946	23,227	23,000	23,000
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	117,826	125,649	119,916	123,370	115,149	111,328	113,490	112,517	118,874	119,774	120,000	125,000
	(2)	営 業 外 費 用	107,446	100,731	101,244	108,913	104,338	100,527	96,337	92,055	87,631	80,573	80,400	69,430
	ア 支 払 利 息	102,211	95,242	90,983	94,300	90,274	86,027	81,637	77,055	72,531	65,373	65,100	54,030	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	5,235	5,489	10,261	14,613	14,064	14,500	14,700	15,000	15,100	15,200	15,300	15,400	
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	81,117	78,480	77,254	83,655	114,186	87,059	108,559	114,046	119,606	119,878	120,052	105,785	
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	837,461	458,703	343,836	352,249	326,116	352,138	323,728	299,415	281,721	260,349	258,275	262,102
	(1)	地 方 債	379,100	217,400	167,900	142,900	140,000	135,100	120,200	110,300	105,400	85,500	82,600	79,700
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	140,500	148,600	130,800	120,900	117,000	112,100	107,200	87,300	82,400	62,500	42,600	22,700
	(2)	他 会 計 補 助 金	181,918	175,877	167,946	170,099	147,586	181,188	172,528	160,115	148,321	146,849	147,675	154,402
	(3)	他 会 計 借 入 金												
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	264,717	56,700		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	(6)	工 事 負 担 金	10,883	8,726	6,990	13,250	12,530	9,850	5,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(7)	そ の 他	843		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	2	資 本 的 支 出 (G)	928,813	548,394	429,389	444,003	448,301	447,096	440,086	421,160	408,926	387,726	385,726	375,186
	(1)	建 設 改 良 費	519,357	138,365	29,620	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		ウ ち 職 員 給 与 費												
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	409,456	410,029	399,769	394,003	398,301	397,096	390,086	371,160	358,926	337,726	335,726	325,186
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 91,352	△ 89,691	△ 85,553	△ 91,754	△ 122,185	△ 94,958	△ 116,358	△ 121,745	△ 127,205	△ 127,377	△ 127,451	△ 113,084	

投資・財政計画

【公共下水道】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 10,235	△ 11,211	△ 8,299	△ 8,099	△ 7,999	△ 7,899	△ 7,799	△ 7,699	△ 7,599	△ 7,499	△ 7,399	△ 7,299
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	3,381	2,546	1	1	3	4	5	6	7	8	9	10
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)	9,400	8,700	8,300	8,100	8,000	7,900	7,800	7,700	7,600	7,500	7,400	7,300
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	2,546	35	2	2	4	5	6	7	8	9	10	11
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)	2,477	17										
実 質 収 支 (P)-(Q)	黒 字 (R) 赤 字 (S)	69 18	2 2	2 2	4 4	5 5	6 6	7 7	8 8	9 9	10 10	11 11
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	50.7	50.4	50.3	52.5	56.0	51.3	55.0	57.2	59.4	61.2	61.4	59.6
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (T)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (U)	108,299	110,355	118,434	112,927	116,314	133,762	136,437	139,165	141,948	144,786	146,286	147,396
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (X)	108,229	110,355	118,434	112,927	116,314	133,762	136,437	139,165	141,948	144,786	146,286	147,396
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((V)/(X)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	5,210,145	5,035,516	4,779,451	4,536,448	4,286,147	4,032,051	3,769,965	3,516,805	3,270,879	3,026,153	2,780,427	2,532,765

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 支 分	228,382	221,453	216,377	214,638	228,709	176,428	192,400	189,640	193,809	184,666	185,992	183,633
うち基準内繰入金	171,549	170,382	176,039	177,161	191,028	117,917	153,205	129,455	142,460	140,457	141,783	140,322
うち基準外繰入金	56,833	51,071	40,338	37,477	37,681	58,511	39,195	60,185	51,349	44,209	44,209	43,311
資 本 的 収 支 分	181,918	175,877	167,946	170,099	147,586	181,188	172,528	160,115	148,321	146,849	144,849	142,964
うち基準内繰入金	47,924	45,285	52,225	39,054	38,089	38,652	25,441	22,849	19,965	18,754	18,754	18,365
うち基準外繰入金	133,994	130,592	115,721	131,045	109,497	142,536	147,087	137,266	128,356	128,095	126,095	124,599
合 計	410,300	397,330	384,323	384,737	376,295	357,616	364,928	349,755	342,130	331,515	330,841	326,597

投資・財政計画

【特定環境】

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	22,345	20,114	20,271	16,863	13,894	11,891	9,809	9,554	9,550	9,518	9,617	9,873	
		(1) 営 業 収 益 (B)	9,744	9,643	9,464	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511
		ア 料 金 収 入	9,744	9,643	9,464	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	12,601	10,471	10,807	7,352	4,383	2,380	298	43	39	7	106	362
		ア 他 会 計 繰 入 金	12,600	10,470	10,805	7,350	4,381	2,378	296	41	37	5	104	360
	イ そ の 他	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	2 総 費 用 (D)	4,515	3,936	3,568	3,011	2,564	2,237	2,510	3,620	3,514	3,512	3,511	5,513	
		(1) 営 業 費 用	375	373	400	405	420	450	950	2,200	2,200	2,300	2,400	4,500
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	375	373	400	405	420	450	950	2,200	2,200	2,300	2,400	4,500
		(2) 営 業 外 費 用	4,140	3,563	3,168	2,606	2,144	1,787	1,560	1,420	1,314	1,212	1,111	1,013
ア 支 払 利 息		4,060	3,487	2,818	2,256	1,794	1,437	1,210	1,070	964	862	761	663	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他	80	76	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	17,830	16,178	16,703	13,852	11,330	9,654	7,299	5,934	6,036	6,006	6,106	4,360		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	11,800	12,500	8,800	8,500	7,500	5,000	2,000	500	500	500	500	500	
		(1) 地 方 債	11,800	12,500	8,800	8,500	7,500	5,000	2,000	500	500	500	500	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	11,800	12,500	8,800	8,500	7,500	5,000	2,000	500	500	500	500	
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
		(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	29,547	28,760	25,502	22,351	18,829	14,653	9,298	6,433	6,535	6,505	6,605	4,859	
		(1) 建 設 改 良 費												
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	29,547	28,760	25,502	22,351	18,829	14,653	9,298	6,433	6,535	6,505	6,605	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 17,747	△ 16,260	△ 16,702	△ 13,851	△ 11,329	△ 9,653	△ 7,298	△ 5,933	△ 6,035	△ 6,005	△ 6,105	△ 4,359		

投資・財政計画

【特定環境】

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	83	△ 82	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
積 立 金 (K)	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
前年度からの繰越金 (L)	37	119	51	49	48	47	46	45	44	43	42	41
前年度繰上充用金 (M)												
収益的支出に充てた地方債 (N)												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	119	36	50	48	47	46	45	44	43	42	41	40
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)												
実 質 収 支 黒 字 (R)	119	36	50	48	47	46	45	44	43	42	41	40
(P)-(Q) 赤 字 (S)												
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	65.6	61.5	69.7	66.5	64.9	70.4	83.1	95.0	95.0	95.0	95.1	95.2
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (U)	9,744	9,643	9,464	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((T)/(U)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (V)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (W)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (X)	9,744	9,643	9,464	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511	9,511
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((V)/(X)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (Y)												
地 方 債 残 高 (Z)	206,498	190,237	188,000	170,079	152,639	137,751	125,459	112,948	102,774	92,729	86,124	81,265

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度
収 益 的 収 支 分	12,600	10,470	10,012	9,765	8,655	7,433	3,846	3,500	700	602	500	400
うち基準内繰入金	6,542	9,007	10,012	9,765	8,655	7,433	3,846	3,500	700	602	500	400
うち基準外繰入金	6,058	1,463										
資 本 的 収 支 分												
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金												
合 計	12,600	10,470	10,012	9,765	8,655	7,433	3,846	3,500	700	602	500	400